

医療保健現場における英語のニーズ分析

長坂香織*
内田光枝***

野呂瀬稲子**
武田洋子****

要旨

看護の臨床現場におけるニーズ分析と大学教員のニーズ分析に関する研究は、すでに、数は少ないが実施されている。しかし、保健師の現場におけるニーズに関しては、先行する調査研究は見られない。本研究は、2005年1月下旬から2005年3月に、山梨県下の4国公立総合病院の看護師849人および県・市町村の保健師336人を対象に実施した医療保健現場における英語のニーズに関する調査の分析結果と、それに基づく看護高等教育機関における英語教育すなわち「仕事で使える」英語教育の方向性について論じている。

分析の結果、医療保健現場における最大のニーズは、英語による外国人の患者及び地域住民との専門的な会話と日常会話であった。また、職種によりニーズの相違が見られ、英語のシラバスとカリキュラム全般に亘る貴重な示唆を得た。

キーワード：ESP、EOP、ニーズ分析、看護高等教育機関

I. はじめに

2003年に「英語が使える日本人」の育成のための行動計画が、さらに2004年には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」のテーマの一つとして「仕事で英語が使える日本人の育成」が文部科学省によって示される中、高等教育機関における英語教育は、現在、従来の教養としてのあるいは一般的目的のための英語教育（English for General Purposes:以下EGP）のあり方を見直すことが求められている。このような流れを反映して、医学はもとより、工学、法学など、特定の目的のための英語教育（English for Specific Purposes:以下ESP）を行う学部は、増加の傾向にある。看護学部においても同様の傾向が見られる。しかしながら、明確なニーズ分析に基づくカリキュラムおよびシラバスの構築は僅かで、その教育目標、内容および教材に関しては、大方各英語教員の判断にゆだねられているといつてよい。

ESPは、学術的な目的のための英語（English for Academic Purposes: 以下EAP）、職業上の目

的のための英語（English for Occupational Purposes: 以下EOP）の2つに大別される。看護高等教育機関におけるEAPおよびEOPのニーズはいかなるものか。殊に卒後の進路が比較的限定されている看護学部にあつては、EOPのニーズ分析は必須である。

II. 用語について

1. 看護高等教育機関

平成17年1月28日付文部科学省中央教育審議会答申、『我が国の高等教育の将来像』は、高等教育機関として、大学（学士課程、修士・博士・専門職学位課程、短期大学の課程）、高等専門学校、専門学校をあげている。これに従えば、看護高等教育機関とは、看護系の大学あるいは大学の看護学部、高等看護専門学校、看護専門学校、および保健師・助産師の専攻科を指す。また、この答申は大学を「高等教育の中核をなすものである」としている。これらを鑑み、本研究では、看護系の大学・短期大学あるいは大学の看護学部、高等看

所属：*本学 人間・健康の科学 外国語担当

***本学 非常勤講師 外国語担当

**山梨大学 非常勤講師

****本学 基礎看護学講座

護専門学校、看護専門学校、および保健師・助産師の専攻科すべてを看護高等教育機関とする。ただし、大学が高等教育機関の中核であること、さらにはこの近年の看護系の四年制大学および学部

2. カリキュラムおよびシラバス

Nunan (1988)¹⁾、Dubin & Olshtain (1986)²⁾らを総合し、本研究では、カリキュラムを、「教育理念に基づく目標、およびそれを具現化するためのプログラムの計画、実施、評価、運営、管理」と定義し、シラバスを「各教育プログラムの教授・学習項目を実践に即した形で詳細に示すもの」と定義する。

Ⅲ. 研究の目的

看護高等教育機関における英語のカリキュラムおよびシラバス作成を最終目標とし、そのために医療保健現場における看護師及び保健師の英語のニーズを把握することを、本研究の目的とする。

Ⅳ. 調査の概要

1. 調査方法

自記式質問紙による質問紙調査を行った。配布・回収方法は、看護師は、各病院の看護部経由で配布、回収した。保健師は、各部署経由で配布、個々の郵送をもって回収した。

2. 調査期間

2005年1月下旬～2005年3月

3. 調査対象

1) 調査対象者：山梨県内の4国公立総合病院(病床数200～700)に勤務する看護師849人と、山梨県及び山梨県下市町村の全保健師336人を対象として調査を実施した。病院の選択にあたっては、最終的な目的である看護高等教育機関の英語のシラバス作成を考慮し、本学および山梨県立看護大学の学生が多く就職する病院を選んだ。

2) 回収率：看護師90.5%、保健師71.7%であっ

た。

3) 有効回答数(有効回答率)：看護師756(98.4%)、保健師240(99.6%)であった。

4) 調査対象者の基本的属性(図1～4、表1・2参照)

回答が有効とされた調査対象者の性別は、男性22人(2.2%)、女性970人(97.8%)、性別不明4人

表1 調査対象者の属性：年齢別

		年齢別				合計
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	
看護師	n	434	172	107	42	755
	%	57.5%	22.8%	14.2%	5.6%	100.0%
保健師	n	57	78	64	40	239
	%	23.8%	32.6%	26.8%	16.7%	100.0%
合計	n	491	250	171	82	994
	%	49.4%	25.2%	17.2%	8.2%	100.0%

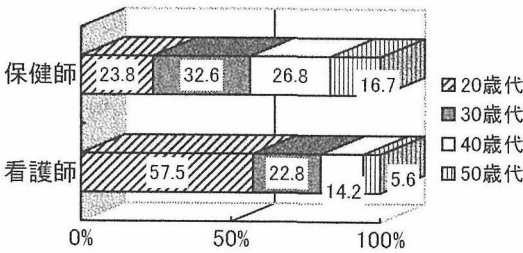


図1 調査対象者の属性：年齢別

表2 調査対象者の属性：勤務年数別

		勤務年数(年)				合計
		～5	6～10	11～20	21～	
看護師	n	335	181	146	94	756
	%	44.3%	23.9%	19.3%	12.4%	100.0%
保健師	n	55	53	65	65	238
	%	23.1%	22.3%	27.3%	27.3%	100.0%
合計	n	390	234	211	159	994
	%	39.2%	23.5%	21.2%	16.0%	100.0%

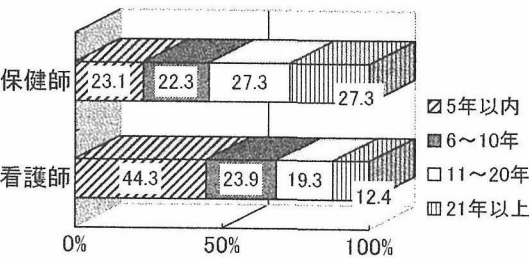


図2 調査対象者の属性：勤務年数別

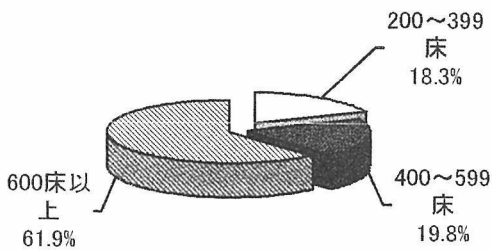


図3 看護師勤務施設：規模別

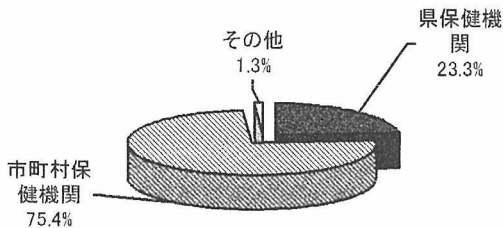


図4 保健師勤務機関：市町村別

(0.4%)であった。男性はすべて看護師であった。年齢に関しては、20歳代491人（49.4%）、30歳代250人（25.2%）、40歳代171人（17.2%）、50歳代82人（8.2%）であり、勤務年数でみると5年以下390人（39.2%）、6～10年234人（23.5%）、11年～

20年211人（21.2%）、21年以上159人（16.0%）となった。また、海外での生活経験があると答えたものは、看護師では29人（3.8%）、保健師では2名（0.8%）であった。

施設規模別の看護師の割合は、200～399床138人（18.3%）、400～599床150人（19.8%）、600床以上468人（61.9%）であった。また、保健師に関しては、県の保健業務に携わる者が56人（23.3%）、市町村の保健業務に携わる者181人（75.4%）、その他3人（1.3%）であった。

4. 調査項目（表3、資料参照）

質問項目は、表3にあげる10項目である。これらの項目は、その内容により大きく4つに分けられる。第一に現場での英語使用に関する状況を把握する項目（項目1～3）、第二に看護高等教育機関において受けた英語教育と現場におけるその有用性を問う項目（項目4、5）、第三に看護高等教育機関に望む英語教育のあり方を問う項目（項目6、7、10）、第四に現時点での英語学習への意欲と、学習の場としての大学への期待とに関する項目（項目8、9）である。

表3 質問項目

	内 容	回 答 方 法
1	仕事における英語の必要性	4段階評定尺度・自由記述
2	職場における英語使用頻度	4段階評定尺度
	職場における英語使用場面	多肢選択（複数回答可）
3	他職種の間での英語使用の有無	二者択一
4	看護教育期間において受けた英語教育	多肢選択（複数回答可）
5	上記の英語教育で現在の仕事に役立っているもの	多肢選択（複数回答可）
6	看護高等教育機関で行なうべき英語教育	多肢選択（複数回答可）
7	看護大学における英語教育年数	4段階評定尺度
8	英語の学習意欲の有無	4段階評定尺度・自由記述
9	英語の卒後教育の場を大学に求めるか	二者択一
10	看護大学・看護学部における英語教育への期待	自由記述

質問項目の作成にあたっては、共同研究者内では勿論のこと、複数の看護学系教員に内容の妥当性を検討してもらった。

看護師と保健師の質問項目は、概ね同じであるが、項目2「職場における英語使用場面」をたずねる多肢選択の語句に関しては、各々の職場に応じた表現を用いた。

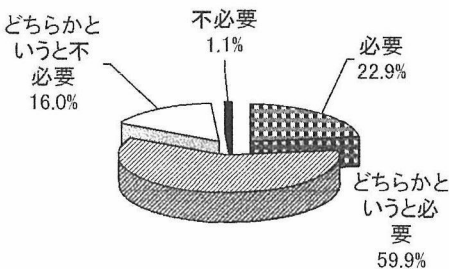


図5 職場における英語の必要度 (n=987)

5. 倫理的配慮

調査紙はすべて無記名、自由意志とし、回答を以って協力に同意したとみなした。

6. 分析方法

統計処理には、SPSS12.0 for Windowsを用い、単純集計およびクロス集計を行った。

自由記述に関しては、その内容を、文脈から分類した。また、分類にあたっては、客観性を高めるために、研究者4名で検討した。

V. 調査結果

1. 現場における英語の必要性

1) 英語の必要度 (図5、表4参照)

職場における英語の必要度は、「必要」「どちらかという必要」「どちらかという不必要」「不必要」の4選択肢からの選択である。各々の回答数は、表4の通りである。看護師、保健師ともに

「必要」「どちらかという必要」を合わせると、全体の80%を超える者が必要性を認識しているといえる。さらに、年齢別でみると、年齢が高くなるに従い、その割合も高くなり、50歳代では92.6%になる。

2) 必要性を感じる理由 (自由記述) (表5 参照)
「なぜ英語が必要だと思いますか」という質問に対する回答の自由記述を、その記載内容から分類したところ、外国人患者とその家族あるいは外国人住民との専門的 (医療的) あるいは日常的な「コミュニケーション」、職業上の知識の深化と専門性の高揚のための「英文献・最新情報の読解」、医療専門職者との間で用いられている「医療用語・専門用語・略語」の理解、国内外の研修や学会への参加および外国からの研修の受け入れなどの「専門家としての海外交流」、「一般教養として」、「その他」の6項目に分類された。

表4 英語の必要度：年齢別

		必要度				合 計
		必要	どちらかという必要	どちらかという不必要	不必要	
20歳代	n	85	295	102	7	489
	%	17.4%	60.3%	20.9%	1.4%	100.0%
30歳代	n	52	159	33	3	247
	%	21.1%	64.4%	13.4%	1.2%	100.0%
40歳代	n	52	98	18	0	168
	%	31.0%	58.3%	10.7%	.0%	100.0%
50歳以上	n	37	38	5	1	81
	%	45.7%	46.9%	6.2%	1.2%	100.0%
合 計	n	226	590	158	11	985
	%	22.9%	59.9%	16.0%	1.1%	100.0%

表 5 英語の必要性を感じる理由

	看護師 n=625	保健師 n=192
コミュニケーション	64.3%	73.4%
医療用語・専門用語・略語	33.0%	11.5%
英文献・最新情報 の読解	7.5%	16.1%
専門家としての海外交流	0.3%	3.6%
一般教養として	0.8%	2.6%
その他	4.0%	3.6%

これらのうちで、最も回答率が高かったのは、「入院pt.やその家族とのコミュニケーションを図り、ニーズに合った看護を実践するため（看護師）」「最近、外国人の転入も増加傾向にあり、届出、相談業務などで必要になる場合がある（保健師）」「外国人の健康相談や予防接種、育児相談などで必要（保健師）」等の回答に代表される「コミュニケーション」で、看護師の64.3%、保健師の73.4%が現場における外国人の患者および住民とのコミュニケーション時における英語の必要性を感じていた。次に高かったのは、看護師においては「医療用語・専門用語・略語」の33.0%で、この数値は保健師の11.5%と比較すると約3倍であった。一方、保健師に英語が必要とされている理由で2番目に多いのは、「英文献・最新情報の読解」16.1%で、これは看護師の7.5%の2倍に上る。

また、自由記述の中に「国際化」、「世界共通語」という表現が頻繁に見られたことも注目すべきことである。

2. 現場における英語の使用頻度と使用場面

1) 使用頻度（四者択一）（図6、表6参照）

職場における英語の使用頻度は、「よく使う」が全体の1.2%で、職種別では、看護師1.6%、保健師0%で頻繁には使用されていない。しかし、「たまに使う」は、全体で30.9%（看護師33.2%、保健師23.8%）見られた。「たまに使う」では、看護師が保健師を10ポイント程度上回っている。また、年齢・勤務年数による違いはみられなかった。

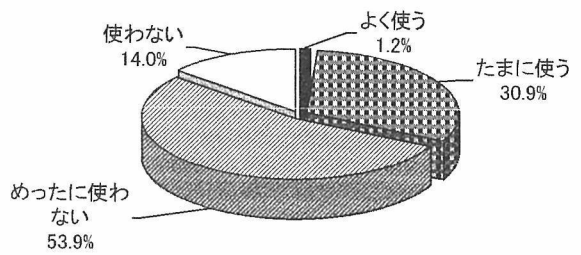


図 6 職場における英語の使用頻度（n=994）

2) 使用場面（多肢選択）（表 7 参照）

「よく使う」「たまに使う」と回答した者に使用場面を尋ねたところ、看護師に関しては262人中、「カルテ・検査結果の記載内容読解」77.5%、「外国人患者との日常会話」50.8%、「看護・治療等に関する専門的な会話」37.8%であった。一方、保健師では「地域の外国人からの健康相談など」71.9%、「記録類の記載内容読解」49.1%、「地域の外国人との日常会話」38.6%であった。

また、「自己研鑽のための文献読解」は看護師11.1%、保健師8.8%、「インターネットを通した海外の医療・保健事情の情報収集」は看護師3.8%、保健師7.0%であった。

表 6 英語使用頻度：職種別

		使用頻度				合計
		よく使う	たまに使う	めったに使わない	使わない	
看護師	n	12	250	385	107	754
	%	1.6%	33.2%	51.1%	14.2%	100.0%
保健師	n	0	57	151	32	240
	%	.0%	23.8%	62.9%	13.3%	100.0%
合計	n	12	307	536	139	994
	%	1.2%	30.9%	53.9%	14.0%	100.0%

表 7 仕事における英語の使用場面

(使用頻度「よくある」「たまにある」の回答者数に対する割合。ただし、最下行は総回答者数に対する割合。)

		師の読解 護師／記録類(保健 カルテ・検査結果(看	日常英会話	専門的な英会話／外 国人からの健康相談	文献読解 自己研鑽のための英	インターネットを通 じた情報収集	海外研修時	海外からの研修・視 察の受け入れ	その他
看護師 N=262	n	203	133	99	29	10	8	2	3
	%	77.5%	50.8%	37.8%	11.1%	3.8%	3.1%	0.8%	1.1%
保健師 N=57	n	28	22	41	5	4	3	3	4
	%	49.1%	38.6%	71.9%	8.8%	7.0%	5.3%	5.3%	7.0%
合計 N=319	n	231	155	140	34	14	11	5	7
	%	72.4%	48.6%	43.9%	10.7	4.4%	3.4%	1.6%	2.2%
N=996	%	23.2%	15.6%	14.1%	3.4%	1.4%	1.1%	0.5%	0.7%

3. 職種間での英語の使用

他職種との間での英語の使用は、「ある」とする割合が、看護師39.1%、保健師27.8%で、看護師が保健師を11ポイント強上回っていた。

4. 学習経験と医療保健現場におけるその有用性 (表 8 参照)

看護高等教育機関において受けた英語教育の内容としては、看護師、保健師に大きな差は見られず、両者をあわせると「医療以外の文章読解*」の57.5%が最も多く、以下「病名・症状などの専門用語」39.5%、「医療系の文章読解」30.8%、「日常英会話」27.1%、「臨床現場を意識した英会話」17.1%であった。これら、受けた英語教育が

総じて「役立っている (有用である)」とした回答は、全体の24.3%であった。また、内容毎に役立っている割合を見ると、「病名・症状などの専門用語」が群を抜いて高く、43.2%であった。逆に最も低かったのは「医療系以外の文章読解」の8.5%であった。

5. 看護高等教育機関に望む英語教育：教育内容と教育年数

1) 英語教育の内容 (図 7、表 9 参照)

看護高等教育機関に望む英語教育の内容は、全体では、「専門的な英会話」を選択した者が最も多く60.6%で、それに次いで「日常英会話」54.9%、「カルテ・検査結果などの読解」45.3%、「一般的

表 8 看護高等教育機関で学習した英語と役に立っている英語 (N=963)

英語教育の内容		医療系以外 の文章読解*	医療系の 文章読解	日常英会 話	臨床現場を 意識した英 会話	病名・症状 などの専 門用語
学習経験 有り	n1	554	297	261	165	380
	n1/N	57.5%	30.8%	27.1%	17.1%	39.5%
有用性 有り	n2	47	37	32	28	164
	n2/n1	8.5%	12.5%	12.3%	17.0%	43.2%

* 調査用紙では「一般的な内容の文章読解」という項目であるが、「一般教養としての英語」との混乱を避け、「医療系以外の文章読解」と区別できるように、「医療以外の文章読解」とした。

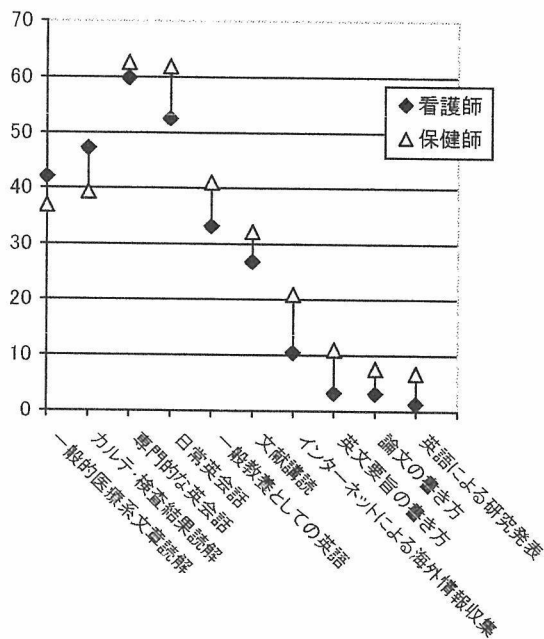


図 7 看護高等教育機関に望む英語教育の内容

な医療に関する読解」40.8%、「一般教養としての英語」35.1%、「文献講読」28.2%であった。また、職種間で比較すると、「専門的な英会話」は看護師も保健師も同様に最も高い割合で選択していたが、看護師は「カルテ・検査結果などの読解」を選ぶ割合が高いのに対し、保健師は「日常英会話」「インターネットによる海外の情報収集」「英文要旨の書き方」を選ぶ割合が高いという傾向が見られた。

2) 英語教育に必要な年数 (図 8 参照)

看護高等教育機関 (大学) における英語教育は

何年間が適当かという質問には、4年間という回答が最も多く全体では43.5%、看護師は40.1%、保健師は53.2%であった。また、1年乃至2年間とする回答は、看護師38.6%、保健師31.1%であった。また勤務年数が高くなるほど4年間の英語教育を求める割合は高く、勤務年数21年以上では看護師51.7%、保健師58.3%に上った。全体としては3～4年間が適当であるとする回答が6割以上を占めた。

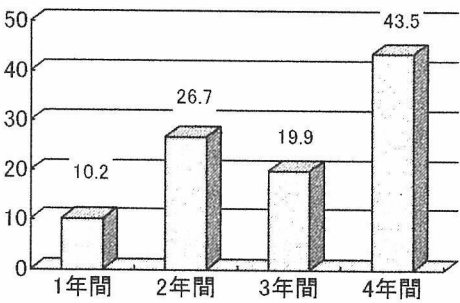


図 8 看護高等教育機関に望まれる英語教育の必要年数 (n=934)

表 9 看護高等教育機関に望む英語教育の内容

(看護師 N=730/保健師 N=236)

		一般教養としての英語	日常英会話	専門的な英会話	一般的な医療に関する読解	カルテ・検査結果などの読解	文献講読	インターネットによる海外情報収集	英文要旨の書き方	論文の書き方	研究発表	英語による研究	その他
看護師	n	242	384	437	307	345	196	77	24	23	10	7	
	%	33.2	52.6	59.9	42.1	47.3	26.8	10.5	3.3	3.2	1.4	1.0	
保健師	n	97	146	148	87	93	76	49	26	18	16	2	
	%	41.1	61.9	62.7	36.9	39.4	32.2	20.8	11.0	7.6	6.8	0.8	
合計	n	339	530	585	394	438	272	126	50	41	26	9	
	%	35.1	54.9	60.6	40.8	45.3	28.2	13.0	5.2	4.2	2.7	0.9	

6. 英語に対する学習意欲

1) 学習意欲 (図9 参照)

英語に対する学習意欲は、看護師と保健師とにはほとんど差が見られなかった。両者を合わせると、「是非とも学習したい」22.4%、「どちらかという学習したい」56.2%で、ほぼ8割の現職看護師・保健師が英語の学習を望んでいた。

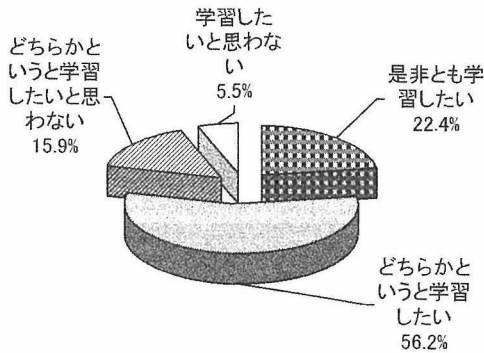


図9 英語教育に対する学習意欲

2) 現在希望する英語学習内容 (自由記述) (表10、図10参照)

「どのような内容を期待しますか」という質問に対する回答の自由記述を、その記載内容から、「一般教養的英語」「日常英会話・専門的な英会話」「読解 (一般)」「読解 (医療)」「医療用語・専門用語」「英語論文作成」「スピーチ・プレゼンテーション」「その他」の8項目に分類した。

学習希望内容を見てみると、最も多いのが「日常英会話・専門的な英会話」で、看護師の75.1%、保健師の78.7%がこれらを学習したいと望んでいる。また次に多かったのは、看護師では「医療用語・専門用語」(20.7%)で、保健師では「読解 (医療)」(13.3%)であった。

	看護師 n=546	保健師 n=188
一般教養としての英語	4.0%	6.4%
日常英会話・専門的な英会話	75.1%	78.7%
読解(一般)	5.5%	3.7%
読解(医療)	6.4%	13.3%
医療用語・専門用語	20.7%	10.1%
英語論文作成	1.1%	1.6%
スピーチ・プレゼンテーション	0.7%	0.5%
その他	10.4%	5.9%

表10 現在希望する英語学習内容

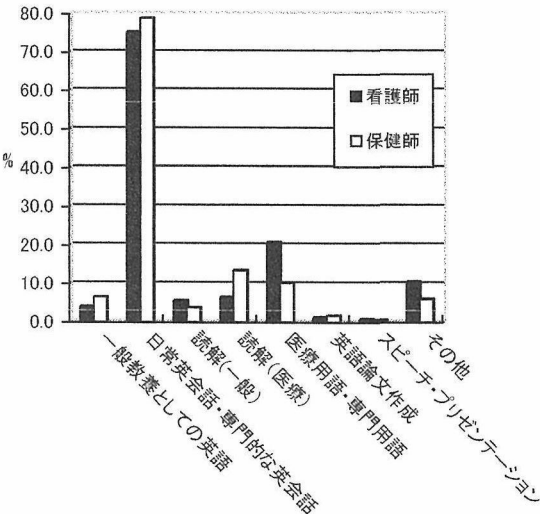


図10 現在希望する英語学習内容

7. 卒後教育の場としての大学 (図11参照)

「大学に卒後教育の場を求めますか」という質問に対しては、職種による違いは、見られず、「はい」47.0%、「いいえ」48.7%で、看護師および保健師のおよそ半数が大学に卒後教育の場を求めている。

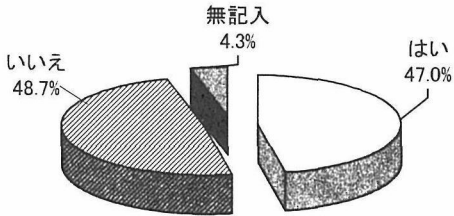


図11 大学に卒後教育の場を求めるか (n=996)

8. 今後の看護系大学における英語教育に関して期待すること (自由記述)

今後の看護大学・看護学部における英語教育に関して考えていること、あるいは期待することを記入してもらったところ、その内容は主として以下の3つの側面に関連する記述が多かった。すなわち、卒後教育、実践的英語力の育成、職質の向上に役立つ教育等に関するものであった。

9. 助産師に関して (表11参照)

今回の調査では、病院勤務の看護師と保健師を調査対象としており、助産師は病院勤務の看護師

表11 職種間に見られる差異：職場における英語の必要度と使用頻度及び英語学習意欲

	必要度		使用頻度		学習意欲	
	必要	どちらかという必要	よく使う	たまに使う	是非とも学習したい	どちらかという学習したい
看護師 n=704	22.0%	60.6%	1.6%	31.8%	22.4%	55.2%
助産師 n=52	41.2%	52.9%	1.9%	50.0%	30.8%	59.6%
保健師 n=240	21.5%	59.5%	.0%	23.8%	20.9%	57.7%

に含めて統計処理を行なった。しかしながら、看護師、保健師、助産師という三つの職能別に統計処理をしたところ明らかな相違が見られたので、その一部であるが言及する。

調査協力者（看護師）のうち助産師は52人と少なかったが、その回答には、「使用頻度」、「必要性」、「学習意欲」において、看護師とは異なる分布がみられた。英語の使用頻度に関しては「よく使う」は1.9%で、看護師の1.6%とほとんど変わらないが、「たまに使う」は看護師31.8%を大幅に上回る50.0%に上る。さらに、英語が職場で「必要」とする回答は41.2%（看護師22.0%）に上り、「どちらかという必要」52.9%を含めると、94.1%の助産師が必要性感じている。学習意欲では、「是非とも学習したい」は30.8%（看護師22.4%）、「どちらかという学習したい」と合わせると90.4%（看護師77.6%）になり、助産師が看護師を12ポイント強上回る結果となった。

Ⅵ. 考察

1. 医療保健現場における英語の必要性

医療保険現場における英語の必要性は非常に高く、年齢による差はあるものの8割から9割が、その必要性を感じている。また、必要性への認識の高さは、4年間の英語教育を望む声が4割を超え、3年間を望む声と合わせると6割を超えることにも現れている。英語が職場で必要である理由としては、専門的あるいは医療的会話を含めた外国人の患者や住民との「コミュニケーション」が、渡邊（1998）、西垣内他（2001）の調査と同様に、8割以上の調査対象者からあげられている。外国人居住者の増加という日本社会の内なる国際化を背景に、医療現場および保健指導の場面において、

実際に外国人と意思疎通をはかる機会が増えているといえよう。一方で、実際に英語が使用されている割合は低く、「よく使う」という回答はほとんど見られず、「たまに使う」という回答の割合も3割程度であり、実際に外国人との会話で英語が必要な場面に遭遇しているものは、さらにその中の半数弱、調査対象者全体の約15%であることがわかった。

実際の英語使用頻度が低いのに反して必要性の認識が非常に高いという、このギャップは、必要性に対する意識が現実を離れ肥大化していることを表しているように思われる。この意識は、自由記述に頻繁に用いられていた「国際化」、「世界共通語としての英語」という言葉にも現れている。実際には、「英語もだが他の外国語も必要」という自由記述の中に見られた数少ない記述のほうで、目下の現実をより正確に捉えているのではないかと思われる。事実、法務省入国管理局による平成16年末現在の山梨県内在住外国人登録者数の国籍別割合を見るとブラジル、中国、韓国・朝鮮、ペルーの順である。「外国人＝英語話者」という等式はむしろ成り立たない方が多いのではなかろうか。

しかしながら、同時に「いつ必要になるかわからないので」「自信を持って対応したい」「通訳まかせだと、自分の思いが正確に伝わっているか不安」といった英語のコミュニケーション能力不足に対する不安感に関わる記述も見られた。さらに、年齢が高くなるにつれその認識が高くなるのも、昨今の急激な社会の変化を見てきた経験から、近い将来英語が必要になることを見据えているからであろう。このような不安感の克服と、今後さらに増加することが見込まれる外国人への、専門職

としてのより質の高い対応能力養成を考慮すると、医療保健現場での「英語を使うことのできる力」の必要性は、非常に高いと言えよう。

2. 望まれる英語教育

看護高等教育機関に望む英語教育として、何よりも「専門的な英会話」と「日常英会話」が多く、実際に「聞く」「話す」という技能の習得が最も求められている。これは、英語を必要とする最大の理由が「コミュニケーション」であることと一致する。また「カルテ・検査結果・記録類などの読解」を望む回答も、それに次いで多かった。「カルテ、看護記録、口頭での連絡、指示の60～90%近くにカタカナ語、略語が多用されているという現状」(飯田 2005)を考えれば、妥当な結果と言える。

「英会話」に対する高い必要性は、調査対象者自身が現在希望する学習内容にも認められ、7割から8割が日常英会話および専門的な医療英会話の学習を望んでいる。一方で、「カルテ・検査結果・記録類などの読解」に必要とされる「医療用語・専門用語」は、看護師では「英会話」に次いで多いものの、2割程度に留まっている。これは、「調べればわかるので」という記述に示されているように、その知識が臨床現場の中で、周囲の医療従事者や辞書などを介して獲得しやすいものであることに起因していると考ええる。

3. 従来の英語教育とその有用性

従来の看護分野における英語教育は、「医療以外の文章読解」が6割に及ぶが、必ずしも一般教養的な英語ばかりではなく、専門用語や医療系文章読解などESPもある程度考慮されていたことがわかった。しかしながら、英会話を学んだ学生は少なく、特に臨床を意識した英会話(医療英会話)に関しては、2割に満たなかった。

さらに、受けた英語教育(学習経験)の現場における有用性も、低いといわざるを得ない結果であった。有用性の最も高い「病名・症状などの専門用語」でさえも、43.2%という結果であった。必要性の高い「医療系の読解」「日常英会話」「臨

床を意識した英会話」に至っては、有用であるとする回答は10%台であった。

これらは、医療保健現場で必要とされる英語を具体的に把握し、厳選する必要があることを示している。特に、「臨床を意識した英会話」に関しては、メッセージの受け手が医療に関する専門家であるか否かで、使用語彙に大きな違いが生ずる。すなわち、専門用語は、英語話者だからといって理解できるとは限らないのである。筆者は、在日外国人が日本での医療体験を語る授業を平成16年度に実施したが、複数の外国人参加者が医師による難解な専門用語(英語)の使用に触れていた。

また、日常会話では、例えば“urination”を“water works”(イギリス英語)と表現するなど、体の部分によっては平易な言葉を使った婉曲表現が用いられる傾向もある。メッセージの媒体や受信者など十分考慮して、医療保健現場で有用とされる「仕事で使える英語」に関して、さらに検討を行っていく必要があると考える。

4. 保健師と看護師のニーズ

これまでの調査研究(渡邊 1998; 西垣内他 2001; 成沢他 2003; 川越他 2005)では、看護師が主たる対象で、保健師のデータは僅かにあったとしても看護師の中に含まれていた。本調査により、保健師と看護師のニーズには明らかな相違があることがわかった。

両者とも日常・医療英会話の必要性を最も感じているが、日常英会話に関しては保健師のほうが看護師より高い割合を示している(図7参照)。一方、現実の使用場面に関しては、外国人からの健康相談・育児相談などが、日常英会話をはるかに上回っている(表7)。これは、健康相談や育児相談をはじめとする保健活動が、地域という環境下で、臨床現場がそうである以上に、平易な言葉が必要としていると考えられる。実際に、日本人の地域住民に対して難解な専門用語を連発する保健師もいない。保健師は、日常英会話と日常英会話の延長線上に存在する平易な医療英会話の必要性を強く感じているのではないと思われる。

2つ目の相違点は、表5に見られるように、看

看護師が、高い割合で医療用語・専門用語・略語に必要性を見出しているのに対し、保健師は、専門的知識を深めるための英文献読解やインターネットなどによる最新情報の収集に必要性を感じている点である。さらに、看護高等教育機関に望む英語教育の内容（図7参照）として、文献講読、英文要旨・論文の書き方、英語による研究発表が、保健師は看護師に比して高い割合を示していた。

看護師と保健師ではニーズが異なり、保健師は看護師に比して、日常英会話から英語の論文の書き方まで、より広範な英語教育を望んでいると言える。

これらの相違は、各々の現場における対象者（患者と地域住民）の違いや、病院と地域保健（行政）という職場環境の違いに起因すると考える。病院・医療という限られた対象と社会空間にあつてはニーズも限定されるが、地域・保健という広範な対象と社会空間にあつては、幅広く情報収集する能力も必要になり、行政職という医療職以外の職種と協働で業務をこなす機会も存在するからである。職場環境の違いは、そこで使用される言語の違いと密接にかかわるので、EOP教育にとって見逃せない点である。

看護師、保健師の英語のニーズに見られる相違点は、職種別の選択科目の設定を示唆するものである。

5. 助産師のニーズ

助産師の英語の必要性はきわめて高く、また実際の使用頻度も看護師、助産師に比してかなり高い。産科は、健康であっても妊娠したら受診する科で、出産・育児指導など、看護師との接触が多い科でもあるので、患者もしくはその家族との会話が多いことが推測される。今後、助産師においてもさらなる調査が不可欠である。

6. 社会における看護高等教育機関

調査対象者の回答には、看護高等教育機関に求めることとして、大別すると2点があげられている。一つは、英語の現任教育に関するものであり、もう一つは学生に対する英語教育の内容に関する

ものであった。

現任教育に関しては、調査対象者の半数が大学を卒後教育の場として求めており、生涯学習という意識の高まりとともに、高等教育機関がこれまで以上に社会との関わりを模索しなくてはならない昨今の状況を反映している。

一方、大学に望む教育内容に関しては、職業に特化した英語教育すなわちEOPを望む記述が多く、実践的英語力を持った専門職者の養成が強く望まれていると考える。この背景としては、外国人登録者の増加に伴う「内なる国際化」が進む中、医療保健現場においても「世界共通語」として英語が認識されるようになってきたこと、同時に看護師の高学歴化による医療保健現場全体の質的变化に伴い、医療従事者の職質向上に対する意識が高まり、それにつれて英語力も職場における実践能力のひとつとみなされるようになってきたことなどが考えられる。

VII. 結論

英語の必要性に関して、意識と現実の乖離はあるものの、大方の看護師、保健師が非常に強く感じており、特に専門的な英会話、日常英会話のニーズが高く、3年間から4年間の英語教育期間を高等教育機関に対して求めていることがわかった。また、助産師に関しては今後のさらなる調査が待たれるところだが、看護師と保健師とでは、職種間でニーズに違いが見られた。これらは、看護高等教育機関における「コミュニケーション」に焦点をあてた職業指向の英語教育すなわちEOPの必要性を裏付けるものであると同時に、希望職種別に選択可能なカリキュラムを作成する必要性も示唆している。換言すると、「仕事（医療保健現場）で英語が使える日本人の育成」には、3年間から4年間の継続した英語教育が望まれており、「聴き」「話す」というコミュニケーション能力の育成を中心においたシラバスの職種間共通の必修科目と、それぞれの職種のニーズに応じたシラバスの職種別の選択科目を設け、英語教育のカリキュラムの充実をはかっていく必要があることが示唆された。

また、本調査は高等教育機関の果たすべき役割の一つとして文部科学省が掲げている地域における生涯学習の機会提供の一翼を、看護高等教育機関のEOP教育が担える可能性も示唆している。生涯学習の機会提供は、高等教育機関が現場のリアルタイムなニーズを常に把握することにもつながり、結果として学生の教育への還元にも繋がるものである。高等教育機関と地域相互の有機的な関連が、EOP教育にあっても実現できると考える。

本研究は、英語教育という立場で論じているが、「英語が通じないことが多い」という保健師の自由記述にみられるように、広く外国語教育という視点をもつ必要性を強く感じる。今後、在日外国人の国別人口比を考慮し、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語など英語以外の外国語を選択科目として設け、外国語教育を充実する必要があると考える。

謝 辞

本調査研究は、山梨県下の多くの看護師及び保健師の方々のご協力あつての研究である。ご多忙中ご協力下さった皆様に、心から感謝の意を表す次第である。

尚、本研究は、平成17年度山梨県立看護大学短期大学部共同研究費の助成による調査研究の一部である。

【註】

- 1) "...traditionally syllabus design has been seen as a subsidiary component of curriculum design. 'Curriculum' is concerned with the planning, implementation, evaluation, management, and administration of education programmes. 'Syllabus', on the other hand, focuses more narrowly on the selection and grading of content. (Nunan, 1988: 8) (伝統的にシラバスデザインはカリキュラムデザインの下位構成素としてみなされてきた。「カリキュラム」は教育プログラムの計画、実施、評価、運営、管理に関わっている。一方、「シラバス」の焦点はより狭く、教授内容の選択と配列にあてら

れている。[訳は著者による])

- 2) A curriculum contains a broad description of general goals by indicating an overall educational-cultural philosophy... A syllabus is a more detailed and operational statement of teaching and learning elements which translates the philosophy of the curriculum into a series of planned steps towards more narrowly defined objectives at each level. (Dubin & Olshtain, 1986: 34-35) (カリキュラムは全体に亘る教育文化的理念の上に立った、包括的な目標である。…シラバスは、教授・学習項目をより詳細にかつ実践的に表したもので、カリキュラムの理念を、各段階における、より狭義の目的を指向した一連の計画に繋げていくものである。[訳は著者による])

【参考文献】

- Brown, J. D. 1995. *The Elements of Language Curriculum: A Systematic Approach to Program Development*. Mass.: Heinle & Heinle Publishers.
- Dudley-Evans, T. and M. J. St John. 1998. *Developments in English for Specific Purposes: A multi-disciplinary approach*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Dubin, F. and E. Olshtain. 1986. *Course Design*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Hutchinson, T. and A. Waters. 1987. *English for Specific Purposes: A learning-centred approach*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Nunan, D. 1988. *Syllabus Design*. Oxford: Oxford Univ. Press.
- 飯田恭子. 2005. 「看護領域の英語の課題（前編）カタカナ表記語使用の実態」2005年2月28日付け『週刊 医学界新聞』医学書院.
- 川北直子. 2004. 「1看護大学におけるアンケート調査と教材開発へのとりくみ」2004年度JACET全国大会ハンドアウト.
- 川越栄子. 2005. 「医学部・看護学部におけるESP教育の実態と将来像の系統的研究」平成14年度～16年度科学研究費補助金（基盤研究（C））研究成果報告書（課題番号 14580305）.

- 小池生夫. 1993. 「外国語教育（英語）の意味と目的」. 大学英語教育学会（JACET）内英語教育実態調査研究会編『21世紀に向けての英語教育』東京：大修館書店. 18-24.
- 小池生夫. 1996. 「大学外国語教育論」. 慶應義塾大学日吉紀要『英語英米文学』第28・29合併号: 1-22.
- 白畑和彦・富田裕一・村野井仁・若林茂則. 1999. 『英語教育用語辞典』東京：大修館書店.
- 田崎清忠(編). 1995. 『現代英語教授法総覧』東京：大修館書店.
- 大学英語教育学会（JACET）内英語教育実態調査研究会（編）. 1993. 『21世紀に向けての英語教育』東京：大修館書店.
- 田辺洋二. 2004. 「田辺メモ: 大学英語教育のあり方を考える」(報告). JACET ホームページ.
- 中央教育審議会. 2005. 平成17年1月28日付答申『我が国の高等教育の将来像』文部科学省ホームページ.
- 長坂香織・内田光枝. 2005. 「看護高等教育機関におけるESPの現状と展望」山梨看護大学短期大学部『紀要』第10巻第1号: 85-95.
- 成沢和子他. 2003. 「4年生看護教育における英語教育の現状と問題点」『看護教育』44（12）: 1080-1088.
- 西垣内磨留美他. 2001. 長野県看護大学紀要. Vol.3: 51-56.
- 日本看護協会(編). 2004. 『平成16年版看護白書』東京: 日本看護協会出版会.
- 深山晶子(編). 2000. 『ESPの理論と実践』東京：三修社.
- 渡邊容子. 1998. 『臨床看護婦の英語の必要分析』The Language Teacher. JALT. Vol. 22:7. 29-31, 38.
- 法務省入国管理局. 2005. 「平成16年末現在における外国人登録者統計について」法務省ホームページ.

資料： 質問紙 (看護師用)

以下の項目で該当する選択肢の番号を○で囲んでください。

性別	1. 男性	2. 女性		
年齢	1. 20歳代	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳以上
看護師としての勤務年数	1. 5年以下	2. 6～10年	3. 11～20年	4. 21年以上
主として業務を行っている職種	1. 看護師	2. 助産師	3. 保健師	
職位	1. 管理職 (a. 看護管理部部長・副部長など c. 病棟副部長または主任)	b. 病棟看護師長		
	2. スタッパーズ (主任看護師または看護師)			
施設の規模	1. 200～399床	2. 400～599床	3. 600床以上	
看護系の最終学歴	1. 看護系専門学校・各種学校	2. 保健師・助産師養成コース		
	3. 看護系短期大学	4. 看護系大学	5. 看護系大学院	
英語を科目履修した高等教育機関 (複数回答可)	1. 看護系専門学校・各種学校	2. 看護系短期大学	3. 看護系大学	
	4. 看護系以外の専門学校	5. 看護系以外の短期大学	6. 看護系以外の大学	
海外での生活経験の有無	1. ある	2. ない		
海外での生活経験がある場合、どのような経験か	1. 1年以上の留学	2. 海外青年協力隊	3. その他 ()	

以下の1～10の質問に回答してください。アルファベットの選択肢がある項目は、該当する選択肢のアルファベットを○で囲んでください。[その他] という項目を選択した場合には、その内容を記入してください。

1. 看護師の仕事をするにあたり、英語は必要ですか。
a. 必要 b. どちらかという必要 c. どちらかという不必要 d. 不必要

なぜ、1の回答のように思われますか。

2. 看護師の仕事をするにあたり、あなたは英語を使うことがありますか。
a. よくある b. たまにある c. めったにない d. 全くない

「よくある」「たまにある」と答えた方は、どのような場面で英語を使いますか。(複数回答可)

- a. 外国人患者と日常会話をするとき
b. 外国人患者と看護・治療等に関する専門的な会話をするとき
c. カルテの記載内容読解のとき
d. 検査結果の読解のとき
e. 研究をはじめとする自己研鑽のために英文献を読破するとき
f. 海外の医療・保健事情をインターネットで情報収集するとき
g. 海外研修時
h. 海外からの研修・視察等の受け入れ時
i. その他 ()

3. 看護師同士または他の職種との間で英語が使われることがありますか。ある場合は、該当する職種、形態、レベルを順に記号で記入してください。(複数回答可)

- a. ある b. ない
- 職種：a. 看護師 b. 助産師 c. 保健師 d. 医師 e. 検査技師
f. 放射線技師 g. 薬剤師 h. 栄養士 i. 理学療法士
j. 作業療法士 k. 言語療法士 l. その他 ()

4. 看護教育機関において受けた英語教育の内容は、以下のどれにあたりますか。(複数回答可)

- a. 一時的な内容の文章読解 b. 医療系の文章読解
c. 日常英会話 d. 臨床現場を意識した英会話
e. 病名・症状などの専門用語
f. その他 ()

5. 看護高等教育機関において受けた英語教育の中で、現在の仕事に役立っていると思われるものはありますか。
a. ある b. ない

「ある」と回答した方、それは、どのようなものですか。(複数回答可)

- a. 一時的な内容の文章読解 b. 医療系の文章読解 c. 日常英会話
d. 臨床現場を意識した英会話 e. 病名・症状などの専門用語
f. その他 ()

6. 看護大学では、今後どのような英語教育を行うべきだと思いますか。(複数回答可)

- 英語
- a. 4技能(リーディング・ライティング・リスニング・スピーキング)の向上を目指した一般教養的英語
b. 日常英会話 c. 臨床現場における外国人患者との英会話
d. 一般的な医療に関する文章の読解 e. 看護・医療文献の読解
e. カルテ・検査依頼などの読解 f. インターネットによる海外の医療情報の入手方法およびその読解
g. インターネットによる海外の医療情報の入手方法およびその読解
h. 研究論文の要約(英文要旨)の書き方
i. 英語論文の書き方
j. 英語による研究発表の仕方
k. その他 ()

7. 6の英語教育を行うためには、看護大学における英語教育の期間は、何年間が適当だと思いますか。
a. 1年間 b. 2年間 c. 3年間 d. 4年間

8. 現在、英語を学習したいと思っていますか。学習したい場合、どのような内容の英語教育を期待しますか。

- a. 是非とも学習したい b. どちらかという学習したい
c. あまり学習したいと思わない d. 学習したいと思わない
a. b. を選んだ方は、どのような内容を期待しますか。
c. d. を選んだ方は、その理由を記入して下さい。

9. 英語の卒業教育の場を大学に求めますか。
a. はい b. いいえ

10. 今後の看護大学・看護学部における英語教育に関して考えていること、あるいは期待することがあれば記入してください。

ご協力ありがとうございました

Survey on the Nurses' Needs for English in Clinical and Community Health Nursing

NAGASAKA Kaori
UCHIDA Mitsue

NOROSE Ineko
TAKEDA Yoko

ABSTRACT

In the last few years several surveys have been done on the nurses' needs for English. None of them, however, have included the community health nurses'. This paper reports the results of the questionnaire survey, conducted on both 849 clinical nurses and 336 community health nurses in Yamanashi Prefecture from January to March, 2005, and examines their ideas on what should be taught in English classes in nursing institutions of higher education as well as their needs for English.

The results have shown that speaking ability was necessary when carrying on medical and daily conversations with foreign patients and residents. Certain differences were found between clinical nurses and community health nurses in their needs for English, which should give us some suggestions on developing the syllabus and curriculum of English for nursing students.

Keywords: ESP; EOP; need analysis; nursing institutions of higher education